

～在ハンガリー日本大使館～

2011年6月

— Monthly Review —

全 26 頁

政治・経済月報(5月号)

政治・内政

- 公的機関職員の退職金に対する特別課税法案に2度目の違憲判決、政府与党は修正案を国会で即日可決
- オルバーン首相が第二次フィデス政権最初の1年間を総括

政治・外交

- 戴秉国中国国務委員がEU中国戦略対話のためハンガリーを訪問
- 菅総理とオルバーン首相がパリで日・ハンガリー首脳会談

経済・社会

- 政府、中小企業向け貸付の刺激策を発表
- 政府、ハンガリー系石油ガス大手MOL社株式を、露国有石油ガス大手Surgutneftegas社から買い戻したことを発表
- パクシュ原子力発電所、ストレステストを開始

○インフレ率	(y/y)	(2011年4月)	4.7% (食品:9.4% エネルギー:8.4%)
		(2010年平均)	4.9% (食品:3.2% エネルギー:6.3%)
○賃金上昇率	(y/y)	(2011年3月)	-1.4% (民間:4.6% 公的:-15.9%)
		(2010年平均)	1.4% (民間:3.3% 公的:-2.7%)
○鉱工業生産	(y/y)	(2011年3月)	+9.2%
		(2010年平均)	+10.5%
○失業率(15-74歳)		(2011年2~4月平均)	11.4%
○政策金利		(2011年5月末)	6.00% (2~5月は変更なし)
○10年国債利回り			7.11%
○為替相場	(月中平均)		• 1ユーロ = 266.78 フォリント
			• 1ドル = 185.87 フォリント
			• 1フォリント = 0.44 円

《今月のトピックス》

■ **I. 内 政**

1. オルバーン首相：「社会対話」立上げを発表
2. 「制服犯罪」に対する取締強化
3. 公的機関職員退職金に対する特別課税法をめぐる動向
4. 早期退職者特別年金制度廃止に向けた動き
5. フィデス：ラーザール国会議員団長の留任を決定
6. ヨッビク国会議員の辞職：警察官に対する暴力容疑で
7. 公的機関職員の解雇に関する法律の改正
8. 国会議長：野党議員団に対して過払い給与の返納を命じる
9. オルバーン首相：フィデス政権最初の1年間を総括

■ **II. 外 交**

1. ハンガリーEU議長国の取組み
2. ハンガリー・ウクライナ関係
3. ハンガリー・ドイツ首脳会談
4. ハンガリー・スロバキア関係
5. 中国国務委員のハンガリー訪問
6. アフガニスタンにおけるハンガリー兵士の死亡
7. ハンガリー・ルーマニア関係
8. 日・ハンガリー首脳会談

■ **III. 経 済**

1. 4月の国内新車登録台数は4,434台
2. 2011年の経済成長および財政収支は表面上改善の見通し
3. 国家経済省：財政面での自立に向けた経済改革に奮闘中
4. 国家開発省：パクシュ原発に対するストレステストの準備を整備
5. Moody's：ハンガリー政府の経済成長予測は野心的と分析
6. 貿易収支：2月の貿易黒字額は拡大
7. 国内食肉最大手ピック・セゲド社：アジア市場進出を強化
8. オルバーン首相：公的債務削減について言及
9. 政府：外貨準備高が過去最高を更新
10. 国内の農地価格、2008年～2010年の間に13%上昇
11. 中央統計局：3月の貿易黒字額は過去最高
12. 中央統計局：4月の消費者物価指数は4.7%に上昇

13. ハンガリー保険協会：第1四半期の収入保険料は6%の減収
14. ハンガリーの対外経済戦略：貿易多様化のための外交強化
15. 欧州委員会：2012年のハンガリーの財政赤字は政府目標を超過する見通し
16. 政府：中小企業向け貸付の刺激策を発表
17. 中央統計局：第1四半期調整前年率換算GDP成長率は2.4%
18. 中央銀行：基準金利6.00%に据え置き
19. 政府：保険適用医薬品の売上に係る税率を20%に引上げ
20. M&A件数が過去3年間で最低水準に
21. 国家経済省：一般政府財政収支が年間目標の範囲内に収束
22. 国家経済省、再生可能エネルギー行動計画を発表
23. 政府：MOL社（ハンガリー系石油ガス大手）株式を買戻し
24. OECD：ハンガリーのGDP成長率見通しを発表
25. 地方開発省：砂糖価格高騰の対策を実施
26. 政府：国有航空会社を中国投資家へ売却することを交渉中
27. 政府：外貨建て住宅ローン債務者救済パッケージを発表
28. 中央統計局：失業率が11.4%に低下と発表
29. パクシュ原子力発電所：ストレステストが開始
30. 国家経済省：銀行税の恒久化につき言及
31. バイオエタノールの給油所が国内400か所に増加
32. 政府：ナブッコパイプライン支持の合意文書に署名

■ IV. その他

- ・ 5月の選挙・支持政党に関する世論調査
- ・ 5月の為替・金利動向
- ・ 主な出来事

※本資料は当該月間の
ハンガリー紙等の報道を
ベースにとりまとめたも
のです。

I. 内 政

1. **オルバーン首相：「社会対話」立上げを発表**（1日）

オルバーン首相は、自身の Facebook 上に掲載された V T R メッセージを通じて、重要課題に関して国民の意見を聴取するべく「社会対話」を立ち上げる考えを明らかにした。社会対話は16歳以上の市民全員に対して、10の二者択一式の設問からなる調査票を送付し、雇用や教育等につき意見を問う方針。

2. **「制服犯罪」に対する取締強化**（2日－16日）

（1）国会は2日、所謂「制服犯罪」に対する罰則強化を含む刑法改正案を賛成多数で可決した。ハンガリー北東部を中心に活動する自警団組織「より良い未来のための市民防衛団」（S Z J P E）に近い野党第二党ヨッピクを除く全政党が賛成票を投じた。国会は、大統領に対して、同法案を速やかに承認するよう求めた。

今般の刑法改正により、今後、国民・民族・人種及び宗教集団の構成員に対する露骨な誹謗中傷を行った者に対し最大で3年以下の禁固刑が、また、非公認組織が公共の秩序や安寧を維持する行為を働いた場合（「制服犯罪」）、最大で2年以下の禁固刑がそれぞれ科せられることとなった。

（2）国会は16日、自警団組織の活動範囲を、当該自治体管内に限定する法案を賛成多数で可決した。同法の発効後は、警察をはじめとする国家及び地方の治安当局と書面での合意がなされない限り、自警団による治安維持活動は全面禁止される。なお、自警団のメンバーになるには、①満18歳以上、②犯罪歴のないこと等が必須条件となり、③非合法組織の制服を着用することも許されない。

3. **公的機関職員退職金に対する特別課税法をめぐる動向**（6日－9日）

（1）憲法裁判所による違憲判断

憲法裁判所は6日、公的機関職員の退職金200万フォリント超過分に対して、過去5年間に遡って98%の特別税を課すとした2010年11月の法律を「違憲」と判断した。憲法裁は、2005年から2009年までの期間、合法的に支給された退職金に対して遡及的に課税することは人権侵害に当たるとして、同法の無効化に踏み切った。憲法裁には、これまで一般市民、政党及び

市民団体から70件を超える違憲審査依頼が寄せられていた。

公的機関職員の退職金に対する特別課税法案は、2010年7月、行動計画29項目の1つであり、国会で可決された後、同10月に憲法裁による「最初」の違憲判決が下された。与党フィデスは、同法案を再提出するとともに、対抗措置として憲法裁の権限縮小を盛り込んだ憲法修正案を国会に提出したことから、野党各党や左派系メディアからの猛反発を受けることとなった(当館月報2010年10月号7-8頁・11月号4-6頁参照)。

(2) 国会：改正法案の可決

ラーザール・フィデス国会議員団長は、今般の憲法裁の違憲判断を「ハンガリーと市民の意向に反したものである。」とするコメントを発表、5月9日、改正法案を国会に提出し、同日賛成多数で可決された。

改正案では、特別課税の対象者が従来の公的機関職員から、国会議員、欧州議会議員、地方首長(副首長・代理を含む)及び地方議会議員にまで拡大され、2010年1月1日以降(議員については2011年1月1日以降)に支払われた退職金に対して98%の特別税が発生することとなっている。また、教職員や医師を含む一般的な公務員、職員の退職金については350万フォリント超過分が、それ以外の幹部役員や議員等については200万フォリント超過分がそれぞれ課税対象所得となる。

4. **早期退職者特別年金制度廃止に向けた動き** (6日-30日)

(1) 労組による大規模デモ

6日、政府与党の早期退職者特別年金制度の廃止に向けた動きに反対する警察官、消防士、兵士及び刑務官ら法執行・行政機関労組による3千名規模のデモがブダペスト市内で行われた。デモには、4月にジェンジェシュパタ村で軍事演習を行ったことで一躍話題となった「防衛隊」(Véderó)や、ヨッピクに近い自警団組織「より良い未来のための市民防衛団」(SZJPE)のメンバーらも見受けられた。同様のデモは、再度30日にも国会議事堂前で催され、3千~5千名が集結し、年金及び給与制度の保全を訴えた。

(2) 特別年金制度廃止法案を国会提出

16日、ラーザール・フィデス国会議員団長は、勤続40年以上の行政機関職員(警察官、消防士、税関職員、兵士、国境警備官、刑務官)の早期退職及び年金生活の開始を権利として認めてきた特別年金制度の廃止を盛り込んだ法案を国会に提出した。従来の制度では、上記行政機関職員は最短で満57歳で年金生活者となることができるが、今般の政府与党案は、早期退職年金受給者のうち、一般年金支給年齢(62歳)に達していない者を再度労働力市場に参

入させることが法案の狙いとされる。ラーザール議員団長は、「ハンガリーには、まだ働くことが可能な3万人のために、年間500億フォリントを費やす余裕はない。」と同法案が妥当性を訴えた。

上記政府与党案に対し、メシュテルハージ社会党党首は、「同法案は現行制度下で合法的に早期退職し、年金生活を営んでいる60万を超える人々に対する攻撃に他ならない。」として、シュミット大統領に政治介入するよう求めた。

注：シュミット大統領は、2010年国会総選挙に全国比例代表候補として立候補した際、年金の保護の必要を訴えていた。

5. **フィデス：ラーザール国会議員団長の留任を決定**（9日）

9日、フィデス国会議員団は、ラーザール議員団長の留任を賛成多数で決定した。ラーザール議員団長は、昨年総選挙後、フィデスの党規に従い任期1年で就任し、今般改めて議員任期満了までの留任が認められた。

なお、オルバーン首相（フィデス党首）は前日8日の時点で、シーヤルトー首相報道官を通じて、ラーザール議員団長の効率的な会派運営を評価し、留任を進言する旨コメントを発表していた。

6. **ヨッビク国会議員の辞職：警察官に対する暴力容疑で**（11日）

ヨッビクのシャム・タマーシュ・ゲルグー国会議員は11日、議員辞職する意向を明らかにした。シャム議員には、2008年3月15日の反政府デモで、警官に対して投石する等の暴力行為を行った疑いが持たれており、首都裁判所は10日、同議員に対して禁固10か月、執行猶予2年及び罰金30万フォリントの有罪判決を下した。同日、国会のルボフスキ国会議員免責特権委員会委員長（KDNP）は、「シャム議員は判決に従って自ら議員辞職するか、国会が議員資格を停止するかのいずれかになる。」との見解を示した。

シャム議員は、「今般の判決内容は事実無根であるが、私自身の判断で議員を辞職する決意をした。」と述べた。ミルコーツキ・ヨッビク報道官は、「本来法廷に立つべき者はシャムではなかったはずだ。ジュルチャーニ（社会党元首相）とその一派の者たちこそ牢獄送りに処されるべきである。」との見解を示した。

7. **公的機関職員の解雇に関する法律の改正**（23日）

国会は23日、公的機関職員の解雇に関する法律（当館注：公務員に対して2か月

前までに事前通知することを条件に、一方的に雇用関係を解消する権限を政府に認める内容、当館月報2010年6月号8頁参照)の改正案を賛成多数で可決した(賛成:240、反対:97)。これにより今後、公的機関職員を解雇する場合には、正当な根拠を提示しなくてはならない。

今般の法改正は、憲法裁判所によって「政府の権限が不当に大きく、職場を運営する現場の権利が、憲法に反する形で制限されている。」ことに対し違憲判決が下された(当館月報2月号6頁を参照)ことを受けたもの。

8. **国会議長：野党議員団に対して過払い給与の返納を命じる** (30日)

クヴェール国会議長は、3月21日から4月18日までの期間、国会本会議での新憲法制定に向けた審議をボイコットした社会党及びLMP国会議員団に対し、一人当たり5万-9万フォリントを返納するよう命じた。クヴェール議長は、公式な弁明を一切することなく「職務放棄」した両党の決定を甘受することはできないと述べ、返納金支払い措置の正当性を主張した。

9. **オルバーン首相：フィデス政権最初の1年間の総括** (31日)

オルバーン首相は31日、新政権樹立後最初の1年間の成果につき、総括した。概要は以下のとおり。

最初の1年間において、行動計画、比例的な税制度、新年金制度、財政のやり繰り、新セーチェニ計画、セール・カールマーン計画及びハンガリー労働計画といった目標を経済政策の中心に据えた。これら全てが同時に実施され、経済政策の転換が起こったのである。我々は緊縮の代わりに、成長プラス労働イコール財政バランスという新経済政策の公式を導いたのである。深層部分においても、経済の転換は既に始まっており、既に感じられるものもあれば、まだ感じられないものもある。

我が国はEUで8番目に財政赤字の少ない加盟国であり、IMFとの協調融資の交渉を中断して、成功裏に金融市場に復帰することができた。これは見れば分かることである。2011年、国家債務のレベルを相当程度抑えることができるだろう。現在、以前と比べて2.8万人も多くの人が仕事をしている。2011年の下半期には、消費と投資が増大し、第一次役務計画が始まり、外貨建てローンの救済や公共料金の凍結が実施されるだろう。

2012年以降にセール・カールマーン計画のプラス効果が現れ、新セーチェニ計画が機能し、世界の大手国際企業からの投資が増大し、そして「国

民産業政策計画」が開始されたとき、再生プログラムは軌道に乗るであろう。

我々は満足していない。しかし、後ろに退くことはできないし、のんびりしてもいられない。経済は相変わらず危険水域にある。ハンガリーは、国家債務と失業問題と格闘中である。

II. 外 交

1. **ハンガリーEU議長国の取組み** (1 - 19日)

(1) バロゾ欧州委員長による評価

8日、EU議長国ホームページにおいて、9日のヨーロッパ・デーを前にしてバロゾ委員長のインタビューが掲載された。バロゾ委員長は、過去4か月のハンガリー議長国期間中、欧州は経済危機から教訓を引き出し、強い欧州経済を築くという重要なステップを踏み出した、特に経済ガバナンスに関する6つの法案における迅速かつ重要な進展は大きな歩みであった旨述べた。また、実際に進展が見られた分野として、欧州共通特許の創設、エネルギー・インフラの近代化、市民イニシアティブに関する規則の決定、国境を越えた健康管理における患者の権利に関する指針の合意を挙げた。また、ロマ戦略に関しても、6月の欧州理事会での採択への期待を表した。

(2) 第21回欧州・アフリカ・カリブ・太平洋諸国合同議会

16 - 18日、第21回欧州・アフリカ・カリブ・太平洋諸国合同議会がブダペスト市内において開催された。合同議会はアフリカ・カリブ・太平洋 (ACP) 諸国から各1名の国会議員とそれと同数の欧州議員が参加して2年に1度、EU議長国で開催されているもの。

16日の開会式では、シュミット大統領がスピーチを行い、適切な水の管理は、各国のみならず地域全体の安定と平和に大きな影響をもたらすと述べ、水供給の重要性を取り上げた。

(3) リビア情勢

18日、リビアにおいて拘束されていた4名の外国人ジャーナリスト (米国人2名、英国人1名、スペイン人1名) が解放され、EU加盟国のうちEU議長国として唯一大使館業務を継続していた在リビア・ハンガリー大使館のマルトン大使に引き渡された。ヴィモン欧州対外活動庁事務総長及びクナラキス駐ハンガリー米国大使は、ハンガリーの努力を称賛し、謝意を表明した。

2. **ハンガリー・ウクライナ関係** (3 - 16日)

3日、インターネット・ポータルサイト「Index」は、ハンガリー国籍を申請したウクライナ在住ハンガリー系住民に対してウクライナ諜報機関が尋問を行っていると報じた。これについてシェムイェーン副首相は4日、ウクライナからの説明を待っていると述べ、懸念を示した。さらに16日、ネーメト外務次官は、国会での会合の後、ウクライナ諜報機関による尋問はウクライナ国内法のみならず国際法にも反するものであるとの見解を示し、ウクライナ側による説明及び適切な法的救済措置を期待する旨述べた。

3. **ハンガリー・ドイツ首脳会談** (5日)

5 - 6日、オルバーン首相はドイツを訪問し、5日、メルケル独首相と会談した。会談では、ハンガリー議長国の取組や6月30日までの任期が終了するまでの課題、二国間経済関係やハンガリー政府の最近の政策等につき話し合われた。会談後、メルケル首相は、ハンガリー議長国期間中にEUの目的達成のため重要な進展が見られたことを歓迎しつつ、これまでのハンガリーEU議長国の取組に敬意を表した。

4. **ハンガリー・スロバキア関係** (12 - 31日)

(1) **ハンガリー・スロバキア外相会談**

ア 12日、マルトニ外相は、スロバキアを公式訪問し、ガシュパロヴィチ大統領、ラディチョヴァー首相、ズリンダ外相とそれぞれ会談を行った。

イ ズリンダ外相との会談においては、エネルギー問題や経済関係の強化等に加え、ハンガリーの二重国籍や新憲法がテーマとなった。両外相は、国境地域の橋梁及び道路の利用・維持管理に関する政府間合意の補足文書に署名を行った。

ウ ズリンダ外相との会談後、マルトニ外相は、ハンガリー・スロバキア関係はこの1年で前向きな変化が見られたが、意見の相違も存在していると述べた。ズリンダ外相が主な懸案事項として二重国籍及びハンガリー新憲法のいくつかの条項に言及し、特に新憲法の国境外ハンガリー人コミュニティに対する支援に関する規定に懸念を示したのに対して、マルトニ外相は、スロバキア側の懸念を否定した。また、国境外ハンガリー人に対する選挙権付与についてマルトニ外相は、ハンガリー政府でもまだ最終決定がされていないため、この件を協

Republic of Hungary

議するのは時期尚早であると述べ、随時状況報告をすることをズリンダ外相に約束した。

エ 両外相は、両国共通の歴史及び文学について研究している文学史・文化史学者のキシユ・G y・チャバ氏及び赤泥流出事故の際に救済活動を行ったスロバキアの特殊救助犬部隊に善隣相互理解賞を授与した。

(2) スロバキア国会におけるハンガリー新憲法に関する決議

26日、スロバキア国会はハンガリー新憲法に関する決議を採択した。決議では、スロバキアとハンガリーの善隣関係を発展させること、スロバキア国民の権利及びスロバキア国内の少数民族の権利を確認した上で、スロバキア国内では、ハンガリー新憲法を含めて他国の法律が効力を持つことを拒否し、スロバキア国内法及び国際法のみが有効であることが明言された。

(3) スロバキア少数民族言語法の改正

25日、スロバキア国会において、少数民族言語の公の場での使用条件である住民人口に占める少数民族の割合の引下げ（25%から15%）等を変更する少数民族言語法改正法案が可決された。

これに対して31日、ハンガリー行政・司法省少数民族担当次官室は、声明を発出した。声明では、ハンガリーは今改正に大いに期待していたが、少数民族言語を使用する者を不利な状況に置く規定が未だ残っており、特に少数民族言語が使用できる地域の役所においては少数民族言語を話せる職員を置くべきであるとの規定がなお設けられていないことに失望した旨述べた。

5. **中国国務委員のハンガリー訪問**（12－15日）

(1) 訪問の概要

12－15日、戴秉国（タイ・ピンクオ）中国国務委員はハンガリーを訪問し、第2回EU中国戦略対話に臨んだ後、シュミット大統領及びオルバーン首相と会談した。

(2) 第2回EU中国戦略対話

12日、グドゥルー宮殿において第2回EU中国戦略対話が開催され、EU側よりアシュトンEU対外活動庁（EEAS）上級代表、中国側より戴秉国国務委員が出席した。対話においてアシュトン上級代表及び戴国務委員は、EU中国間の戦略的パートナーシップを強化し、貿易関係を更に発展させ、相互信頼と尊敬を深化させる必要があると合意した。また、北アフリカ・東アジア情勢、東日本大震災、中国の第12次5カ年計画、欧州2020戦略及び人権状況等について協議した。

(3) シュミット大統領及びオルバーン首相との会談

13日、戴国務委員はシュミット大統領及びオルバーン首相とそれぞれ会談した。両会談においては、ハンガリー・中国関係が良好であることが確認され、投資・雇用拡大といった経済分野における二国間関係の発展について話し合われた。また、1989-92年に駐ハンガリー大使を務めた経歴を持つ同国務委員は、シュミット大統領よりハンガリー共和国星付き中十字功勞勲章を授与された。

6. **アフガニスタンにおけるハンガリー人兵士の死亡** (17日)

17日、ハンガリー国防省は、アフガニスタンにおいてハンガリー兵士2名が車両事故により死亡したと発表した。国防省の発表によれば、アフガニスタン・バグラン県において、ハンガリーPRT（地域復興チーム）の5台編成車列のうち1台が横転し、2名が死亡、4名が負傷した。今回の事故によって、ハンガリー人兵士のアフガニスタンでの死亡者は、6名となった。

7. **ハンガリー・ルーマニア関係** (19-31日)

(1) ハンガリー・ルーマニア外相会談

19日、マルトニ外相は、ハンガリーを訪問中のバコンスキ・ルーマニア外相と会談した。会談では、ハンガリーEU議長国、少数民族、経済分野における協力等について話し合われた。

会談後、マルトニ外相は、ルーマニア及びブルガリアのシェンゲン加入に各EU加盟国が取り組むよう、EU議長国ハンガリーは並々ならぬ努力を行う旨述べた。また、二国間関係について、巨大な貿易不均衡が二国間に存在していること。このことに関してルーマニア企業によるハンガリーへの投資の拡大を提案したことを明らかにした。バコンスキ外相は、本年秋にもハンガリー・ルーマニア合同閣議を開催することを提案した。

(2) マーチャーシュ像前碑銘をめぐる動き

27日、ハンガリー外務省は、ルーマニア・トランシルバニア地方クルージ・ナポカにあるマーチャーシュ王の騎馬像（1902年除幕）の前に、ルーマニアの歴史家ロルガの文章を引用した碑銘（注）が再度設置されたことを遺憾とする声明を発出した。また同声明では同時に、クルージ・ナポカ市にあったハンガリー語を含む複数言語による歓迎を表す看板が取り外されたことについても、多種文化を有する同市の特徴に反するものであるとしている。

同日、駐ルーマニア・ハンガリー大使は、ルーマニア外務省に対して懸念を

Republic of Hungary

表明し、本件が迅速に解決されることを望む旨述べた。また31日には、ネーメト外務次官は駐ハンガリー・ルーマニア大使を外務省に呼び、懸念を表明し、これらの出来事は両国間の各種約束に逆らうものであり、善隣協力関係を害するものであると述べた。

(注) 碑銘には、「(マーチャーシュ王は) 闘いにおいては勝利したが、無敵のモルドヴァに向かっていったとき、モルドヴァバーニャ (現ルーマニア領バイア) で自らの民に敗北した」とルーマニア語で書かれており、元々は1932年に設置されたもの。大戦間期の1940年、ハンガリーがトランシルバニア地方の領土を回復して以降撤去されていたが、1992年に再び設置された。2009年にハンガリー政府の財政支援によりマーチャーシュ像の修復が始まって以来、再び取り外されていた。

8. **日・ハンガリー首脳会談** (25日)

25日、菅総理及びオルバーン首相は、パリで行われたOECD設立50周年式典の機会に、日・ハンガリー首脳会談を行った。会談において、オルバーン首相は、日EU・EPAに対する支持を表明した。さらに両首相は経済関係の深化の重要性につき話し、好例としてスズキのハンガリー進出について触れつつ、このような投資が今後も続くことが望ましい旨述べた。さらに会談においてオルバーン首相は、ハンガリーでは国を上げて非常に重要な産業発展政策が実施されている、また、近い将来、中欧の重要性は高まると予想されるとの見解を示しつつ、日本にとっても、これが経済分野における協力において重要な意味を持つであろうと述べた。

Ⅲ. 経 済

1. **4月の国内新車登録台数は4,434台** (2日)

調査会社Datahouse社は、2011年4月の国内新車登録台数は対前年同期比3.8%増の4,434台に達したことを発表。ただし、当該水準は、季節要因もあり、3月の新車登録台数との比較では15.5%減となる水準。

なお、2011年1～4月における新車登録台数は前年同期比12.4%増の18,182台となっている。

2. **2011年の経済成長および財政収支は表面上改善の見通し** (2日)

経済調査会社のGKI社は、2011年におけるハンガリーの経済成長および財政収支が、表面的には大幅に改善するであろうとの見通しを示した。

経済成長に関しては、内需は低迷するものの、外需が牽引役となり、成長率は2010年の1.2%から2011年は2.5%へと高まるとされている。

他方、財政収支については、セール・カールマーン計画と名付けられた構造改革計画および収斂計画が財政健全化に寄与することもあり、2012年における財政赤字目標は達成できる見通しと発表。

なお、GKI社は、仮に強制私的年金の事実上国有化を伴う年金制度改革が実施されていなかったとしたら、財政赤字の対GDP比は7%に達していただろうと強調した。

3. **国家経済省：財政面での自立に向けた経済改革に奮闘中**（3日）

マトルチ国家経済相は、ハンガリーは財政面での自立に向けた経済改革に取り組んでおり、第1のステップはIMF支援からの脱却、第2のステップはセール・カールマーン計画による国の威信回復にあると発言した。

2008年後半の金融危機時に、IMFはハンガリーに対し、総額200億ユーロのスタンバイ取極めを導入したが、2009年秋以降、ハンガリーは市場からの資金調達で運営。オルバーン首相も、2010年夏にIMFとのスタンバイ取極めについては更新しないと発言していた。

セール・カールマーン計画には、政府総債務の対GDP比を現行の80%超から2014年末には65～70%へ、2018年末には50%水準まで低下させることが織り込まれている。

4. **国家開発省：パクシュ原発に関するストレステストを準備**（3日）

フェツレギ国家開発相は、EUのエネルギー担当大臣による非公式会合後、EUによるストレステスト基準が決まり次第、パクシュ原子力発電所に関するストレステストに取り掛かる準備を整えていると発言した。

パクシュ原発に対するストレステストは、発電所経営陣、原子力エネルギー庁およびハンガリー電力公社（MVM）の協働にて、2011年9月末までに実行される見込み。EUは、域内に所在する143の原子力発電所をチェックする予定。

パクシュ原発は、ハンガリー唯一の原子力発電所であり、2010年におけるハンガリー全体の発電量の42.1%を占めている。

5. **Moody's : ハンガリー政府の経済成長予測は野心的と分析** (4日)

信用格付機関のMoody'sは、2012年まで4~6%水準の経済成長を持続するとするオルバーン政権が掲げている見通しは極めて楽観的な予測であり、追加の財政政策を講じる必要があるかもしれないと分析。

また、高い経済成長の持続を前提に、2014年までに財政赤字対GDP比を1.9%まで引き下げる目標についても、極めて野心的な水準であるとした。

Moody'sは、2010年12月に、ハンガリーに対する格付を1ノッチ引き下げてBaa3格とした上、見通しをネガティブとした。

6. **貿易収支 : 2月の貿易黒字額は拡大** (4日)

中央統計局は、2011年2月の貿易黒字額が831百万ユーロと、1月の400.8百万ユーロ、昨年2月の394.2百万ユーロと比較して、黒字幅が大幅に拡大したと発表。輸出が前年同期比27.2%増、輸入が同20.4%増と、輸出の伸びが輸入の伸びを大幅に上回ったことが主因。

これにより、2011年1~2月期の貿易黒字額は、前年同期の3.76億ユーロから12.32億ユーロへと増加した。

7. **国内食肉最大手ピック・セグド社 : アジア市場進出を強化** (5日)

国内食肉最大手のピック・セグド社は韓国とフィリピンへの進出計画を明らかにした。現在同社は日本と香港に参入している。4月末には日本のパートナーとの取引を年間100トン以上に増やす長期契約を締結している。

8. **オルバーン首相 : 公的債務削減について言及** (6日)

オルバーン首相は、フランクフルトで開かれた投資家向けプレゼンテーションの席上で、2014年までに公的債務を対GDP比で65~70%に削減するとともに、労働参加率をまずは現在の55%から65%に、その後は約75%まで引き上げる方針と発言した。

また、同首相は、質疑応答の際、ハンガリーは2020年までにユーロ導入に向けた収斂条件を充足させるチャンスを持っていると発言した。

9. **政府 : 外貨準備高が過去最高を更新** (6日)

Republic of Hungary

中銀は、2011年4月末時点におけるハンガリーの外貨準備高は、過去最高であった3月末時点から4.34億ユーロ増えて、361.26億ユーロと、過去最高をさらに更新したことを発表。4月初頭に総額5億米ドルの30年債を発行したことが寄与した恰好。

なお、2011年4月末の外貨準備高は、2010年12月末時点より24.51億ユーロ多く、また、2010年4月末時点より19.06億ユーロ多い水準となっている。

10. **国内の農地価格、2008年～2010年の間に13%上昇** (9日)

OTPモーゲージ銀行によって作成された資料により、2008年～2010年の間に国内の農地の平均価格が13%上昇していたことが明らかとなった。ハンガリーの農地価格は、周辺国より安価であるとされており、例えば南東部のベーケシュ県では1ha当たり574,000フォリント程度である。

11. **中央統計局：3月の貿易黒字額は過去最高** (10日)

中央統計局は、2011年3月の貿易黒字額は831.1百万ユーロと過去最高を記録。2月の831.0百万ユーロから微増し、2010年3月の600.9百万ユーロと比較すると大幅な増加になったと発表。

これにより、2011年第1四半期の貿易黒字額は、前年同期の14.57億ユーロから20.63億ユーロへと大幅に拡大した。

12. **中央統計局：4月の消費者物価指数は4.7%に上昇** (11日)

中央統計局は、2011年4月の消費者物価指数(CPI)が前年同月比4.7%高となり、3月の同4.5%高から上昇したと発表。食料品、燃料および家庭向けエネルギーの価格が高まったことが主因。

食料品価格は前年同月比で9.4%高、燃料等価格は同6.4%高、家庭向けエネルギー価格は同8.4%高と上昇を記録。

なお、燃料および食料品を除く季節要因調整後のCPI(コアCPI)は、3月の0.8%から4月は0.3%と逆に低下している。

13. **ハンガリー保険協会：第1四半期の収入保険料は6%の減収** (12日)

ハンガリー保険協会(MABISZ)は、2011年第1四半期の収入保険

Republic of Hungary

料が対前年同期比6.3%減の2,305億フォリントへ減収になったと発表。

2011年第1四半期においては、協会に所属する29社の保険会社のうち15社で減収を記録する結果となった。

生損保別では、損害保険の収入保険料は前年同期比2%減、生命保険の収入保険料は同10.2%減と低迷した。

会社別でも、ハンガリー最大の保険会社である Allianz 社の収入保険料は同16%減の523億フォリント、同国第2位の Generali Providencia 社の収入保険料は同5%減の343億フォリント、同国第3位の Groupama Garancia 社の収入保険料は同6%減の225億フォリントと、いずれも減収となった。

14. **ハンガリーの対外経済戦略：貿易多様化のための外交強化** (12日)

国家経済省が発表した対外経済戦略案は、ハンガリーの輸出を伸ばすには、いくつかの分野において国家の役割を高め、貿易多様化のために経済外交を強化する必要があるとしている。

同省のウェブサイトに掲載された戦略案は、貿易相手多様化の方向性として、①東方への積極的な開放、②欧州における主要な経済パートナーとの強い連携、及び③パンノニア平原における隣国との経済関係強化を挙げている。

同戦略は重点的に取り組むべき分野として外国直接投資の促進を挙げている。なかでも、新セーチェニ計画が重視する分野—ヘルスケア、食品、医薬品、バイオテクノロジー、自動車、再生可能エネルギー、グリーン経済、観光、ロジスティクス、地域サービスセンター及びR&D関連投資—が優先分野となる。

15. **欧州委員会：2012年のハンガリーの財政赤字は政府目標を超過する**

見通し (12日)

欧州委員会は、ハンガリーの2012年の財政赤字対GDP比は、政府が目標にしている2.5%を超過し、3.3%に達すると判断している。

欧州委員会は、構造改革プログラムに関し、特に公的部門に関する名目上の賃金凍結や財・サービスの消費動向により、2012年に財政赤字対GDP比を3%以下に引き下げることは、高い実行リスクがあると考えている。

また、2011年の財政収支に関しては、私的年金の国有化に伴う資産移管により、単年ベースでは対GDP比1.6%の財政黒字となり、政府見通しの2.0%の水準を下回るであろうと発言。これにより、公的債務残高の対GDP比は2010年末80.2%から2011年末75.2%（政府見通しでは75.

5%)、2012年末72.7% (同72.1%)へと低下する見通しであるとした。

16. **政府：中小企業向け貸付の刺激策を発表** (13日)

政府は、銀行が中小企業向け貸付を増やした場合には、銀行税を最大15%減税する準備を進めている。

銀行が最大限の減税恩恵を受けるためには、中小企業向け貸付を7,200億フォリント増やさなければならない。銀行は、2010年に3.3兆フォリントの中小企業向け貸付を実行。同水準は2008年に比べて4,240億フォリント増となったが、増加分は、資金使途を運転資金とする貸付や当座貸越が大半を占めていた。今回の減税措置に関しては、当該カテゴリーに該当する貸付に関しては対象外となる見込み。

下落した不動産・建築市場を活性化するため、政府は、2011年に実行した住宅貸付額の5%に相当する金額につき、銀行税の減税を認めている。

17. **中央統計局：第1四半期調整前年同期比GDP成長率は2.4% (速報値)**

(13日)

中央統計局は、2011年第1四半期の年率換算GDP成長率は調整前ベースで2.4%、暦調整後ベースで2.3%となり、2010年第4四半期の調整前(1.9%)および調整後(1.7%)を上回る水準となったことを発表。

四半期成長率ベースでは、2011年第1四半期のGDP成長率は0.7%となり、2010年第1四半期以降、5四半期連続してプラス成長を持続。また、成長のペースに関しても、2010年第3四半期の同0.8%に次いで2番目に高い水準となった。

国家経済省は、成長のペースは直近4年間で最も高い水準であり、主たる貿易国であるドイツの需要の高まりやアジア諸国向け輸出の増加といった外需主導型の経済成長を遂げているとした。

18. **中央銀行：基準金利6.00%に据え置き** (16日)

中央銀行は、定例の金融政策委員会会合を開き、市場の予測通り、基準金利を6.00%に据え置くことを決定した。基準金利は、2010年11月から2011年1月にかけて3か月連続して0.25%ずつの利上げを実行した後、2011年2月以降は、6.00%水準が据え置かれている。

中央銀行は、ハンガリーの経済成長は今後1年半高まっていくことが期待されるものの、原材料（特に原油・食料品）価格が急騰してコア・インフレ率が上昇しているとし、ネガティブな生産ギャップが残存しているとした。

19. **政府：保険適用医薬品の売上に係る税率を20%に引上げ**（17日）

政府は、製薬会社が保険適用となっている医薬品の売上高に対し支払っている税金の税率を12%から20%に引き上げたい意向。

政府によれば、同税率の引上げは、製薬会社に対する社会的責任を高めるための新補助金システムの一環であり、政府の役割を高めるとともに、患者の負担を軽減することができるとしている。

当該新補助金システムに関する法案は国会に提出され、2011年7月より実施に移される予定。

20. **M&A件数が過去3年間で最低水準に**（18日）

ハンガリーにおける2010年のM&A件数は63件と、2009年の66件から減少し、過去3年間で最低の水準となった。

M&A件数の減少は、2010年下半期がより顕著で、同期間の件数は僅か18件（うち外国企業によるM&Aは6件）と、半期ベースでは過去6年半の期間で最低の水準となった。

投資家からの信頼回復、政府による財政改善計画の推進等が、最低水準にあるM&A件数の引上げにつながると期待されている。

21. **国家経済省：一般政府財政収支が年間目標の範囲内に収束**（7日、19日）

国家経済省は、19日、2011年4月に759億フォリントの財政黒字を計上したことにより、2011年1～4月期の財政赤字が6,662億フォリントまで減少し、年間目標の範囲内（96.9%）に収束していると発表。国家経済省は、2011年4月における一般政府（地方政府を除く）の財政収支が759億フォリントの黒字になったことを発表。

国家経済省によれば、私的年金資産の国有化効果や歳出削減により、一般政府財政赤字対GDP比が、政府目標値である2.94%（ESA基準）を達成できるとしている。また、6月末に年間目標の176.1%に達すると予測されていた公的債務残高対GDP比に関しても、9月末迄には年間目標の14

4.0%水準まで低下させることが可能であり、12月末迄には年間目標を達成できる見通しとした。

2.2. **国家経済省：再生可能エネルギー行動計画を発表**（19日）

国家経済省は、再生可能エネルギーを推進するための2020年までの行動計画を発表した。行動計画は、再生可能エネルギーの推進によりエネルギー分野と気候変動分野の問題の改善を図ることを目的としており、雇用創出や経済発展にも資するとされている。ハンガリーは2020年までに最終エネルギー消費の14.65%を再生可能エネルギーとする目標を掲げている。

2.3. **政府：MOL社（ハンガリー系石油ガス大手）株式を買戻し**（24-25日）

オルバーン首相は、24日、ハンガリー系石油ガス大手MOL社株式の21.2%を、露国有石油ガス大手 Surgutneftegas 社から買い戻したと発表。

同首相は、本件は単なる商取引を超えたほぼ1年にわたる困難な作業であったが、これにより強いハンガリーへの一步を踏み出したといえる、なぜならエネルギー供給面において脆弱では一国の強化は実現できないからであるとした。

本件取引に際し、Surgutneftegas 社に対してハンガリー政府が支払う対価は18.8億ユーロで、買い戻された株式は、後に某ハンガリー国有企業の所有とされる予定。

この件について、フェツレギ国家開発相は、実際の資金移転は2011年8月末までに完了させるが、その前に2011年予算の修正と、国会承認が必要となると発言した。また今回の取引は他の案件とのパッケージではなく、株式買取価格の移転のみを伴うものであるとした。

今回の取引対象となるMOL社株式（21.2%）に、私的年金基金からの移転分（2.4%）及びハンガリー開発銀行の保有分（1.2%）を加え、MOL社が自社株として保有する部分（4.3%）を全体から差し引くと、政府が実質的に保有する持分は25.9%となり、本来であれば、公開買付けが必要となるはずである。

これについてフェツレギ国家開発相は、10%を超える部分の議決権行使を禁止するMOL社の定款は政府にも適用されるため、本件取引に際して公開買付けの手続きは不要であり、この点は事前に金融監督庁（PSZAF）にも確認しているとした。

24. **OECD：ハンガリーのGDP成長率見通しを発表**（25日）

OECDは、ハンガリーが財政健全化を図り、市場からの信頼回復、健全な成長を持続していくためには、さらなる確実な構造改革計画が必要になるであろうと発表。

OECDによれば、ハンガリーのGDP成長率見通しに関しては、2011年2.7%、2012年3.1%の成長を予測、また、財政収支対GDP比については、2011年は2.6%の黒字となるものの、2012年は同3%超の赤字になると予測している。

25. **地方開発省、砂糖価格高騰の対策を実施**（6日、27日）

6日、地方開発省は高騰している砂糖価格を下げるために2,000トンの砂糖備蓄の放出を決定した。また、27日、同省は砂糖の国内供給を確保するため約19.8億フォリントの補助金支出を発表した。砂糖の原料であるテンサイの生産者は、これにより1トンあたり2,617フォリントの補助金を受けることとなる。ハンガリーではEUの砂糖補助金がなくなった2007年以降、製糖企業は1社を残して撤退している。同社の生産量は国内需要（年間約330,300トン）の3分の1未満とされている。

26. **政府：国有航空会社を中国投資家へ売却することを交渉中**（30日）

政府は、国有Malyv航空を中国投資家へ売却することにつき交渉中で、6月中旬にも当該交渉が合意に達する可能性がある。

当該中国投資家は、ブダペスト空港から同市西駅への高速鉄道を建設する予定となっているが、同投資家は、ブダペスト空港の買収ないし持分取得が可能である場合に限り、Malyv航空の買収を検討するとしている。

なお、2010年におけるMalyv航空の業績は245億フォリントの赤字、乗客数は前年比8%減の298.4万人となっている。

27. **政府：外貨建て住宅ローン債務者救済パッケージを発表**（30日）

政府は、外貨建て住宅ローンの返済に困窮している債務者を救済する措置について、銀行側と合意に達したことを発表した。

救済パッケージには、①2014年末迄の返済時為替レートの固定（1スイスフラン＝180フォリント、1ユーロ＝250フォリント、100円＝20

0 フォリント)、② 2011年7月以降における担保不動産競売の解禁(価値の高い物件から競売を開始することが条件)、③債務者救済のための国家資産管理機構(NE T)の設立、④外貨建て住宅ローン新規融資の解禁(月給が法定最低賃金の15倍以上あることが条件)、⑤返済を続けるために小さな物件に引越した債務者に対する利子補給制度の導入(利子補給期間は最長5年、年率3.5%の利子を補給)の5つの救済措置が盛り込まれている。

28. **中央統計局：失業率が11.4%に低下と発表** (30日)

中央統計局は、2011年2～4月期における平均失業率(15～74歳)は11.4%と、同年1～3月期の同11.6%から低下したと発表。

失業率が低下したのは、2010年9～11月期に10.7%まで低下して以来5カ月ぶり。2011年4月は、雇用者数が2万6千人増加する一方、失業者数は9千人減少した。

なお、年齢群15～64歳の失業率に関しても、2011年1～3月期の11.7%から同年2～4月期には11.4%へと低下を記録した。

29. **パクシュ原子力発電所：ストレステストが開始** (30日)

ハンガリー唯一の原子力発電所であるパクシュ原発は、欧州委員会の意向に基づくストレステストを開始したと発表した。

パクシュ原発は、原子力当局より、どのような現象を想定したテストが必要になるかにつき明記されたレターを受信。同レターには、地震、異常気象、ドナウ川の水位が異常に低位になった場合等が含まれている。

発電所管理者は、当該環境に対する査定を行うほか、地震により福島原発と同様の事故が発生しないようにする予防策についても提案を提示する予定。

原子力当局は、ストレステストが終了した後、年内にも、パクシュ原発にさらなる予防策を講じる必要があるか否かについての結果を公表する見通し。

30. **国家経済省：銀行税の恒久化につき言及** (30日)

国家経済省は、税金の金額および基準は緩和するものの、銀行税を恒久化する意向を有していることにつき言及した。

政府は、2010年に金融機関に対して特別税である銀行税を導入した際、2012年末で同税を廃止するとしていた。現在、税制の変更については、銀行と政府との間で継続交渉が行われている。

3 1. **バイオエタノールの給油所が国内400か所に増加** (30日)

国内のバイオエタノール燃料（E85）の給油所の数が400か所に到達した。これは国内の全給油所の約4分の1にあたり、EUで2番目に多い。（最多はスウェーデンの1,600か所、3番目はフランスの320か所である。）ハンガリーでは、穀物生産から出る廃棄物等からバイオエタノールを生産している。

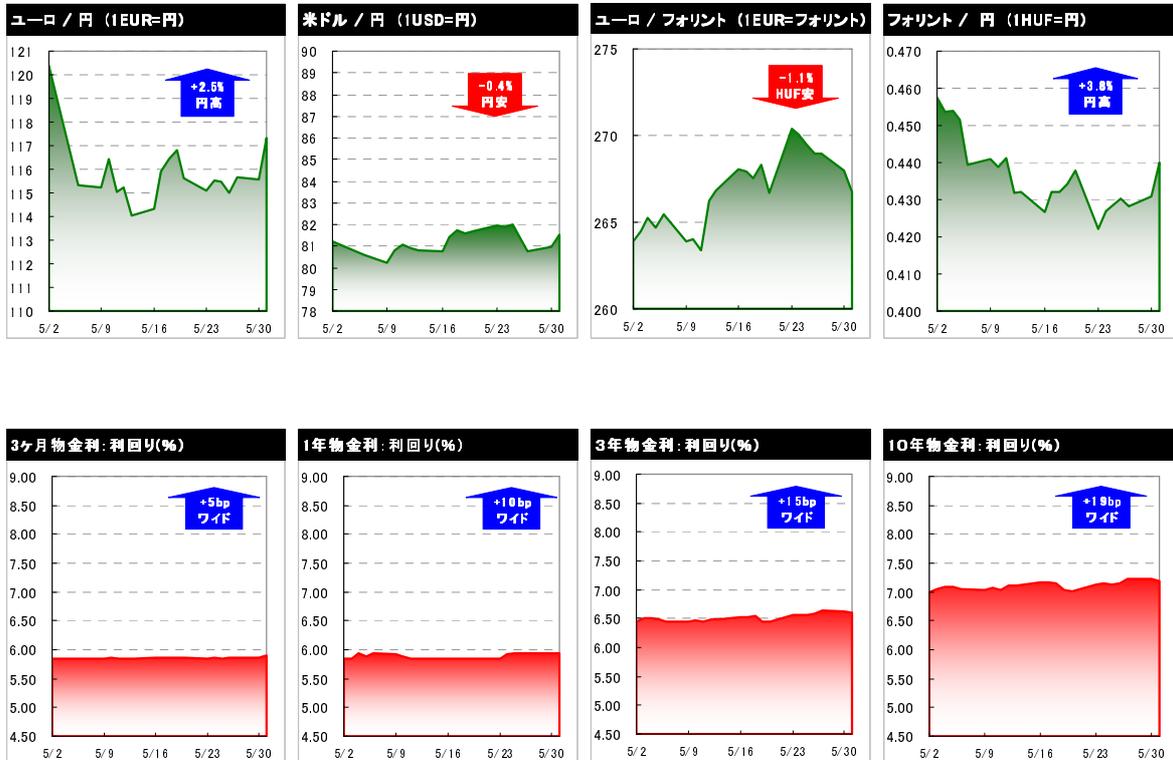
3 2. **政府：ナブッコパイプライン支持の合意文書に署名** (30日、6月8日)

30日、フェツレギ国家開発相は、国会において、翌週にもナブッコパイプラインを支持する合意に署名すると発言した。同相は、これまでハンガリーが同合意に署名できなかったのは、ハンガリーの利益が適当に反映されていなかったためであると述べた。

6月8日、ハンガリーを含む同パイプラインの経由地国のエネルギー担当相は、トルコのカイセリにおいて、同パイプラインプロジェクト支持を約束する合意（Project Support Agreements: PSAs）に署名した。PSAsはナブッコ事業会社に出資する会社と、経由地国政府との間で締結される法的合意であり、EU及びトルコのエネルギー関連法の下での有利なトランジット規定の確立、差別的な法改正からのナブッコ計画の保護、同計画を実施に移す際の法律・行政面での支援をその要素とする。PSAsには、それぞれの政府が同計画を支援するとのコミットメントも記されており、同計画への財政支援を行うための前提条件でもある。署名を行ったフェツレギ国家開発相は、署名式では新たな可能性、たとえば同パイプラインを双方向に延長し、新たな参加国を募ることで高額な建設費用を賄うことについても議論したと述べた。

IV. その他

《5月の為替・金利動向》



《5月の選挙・支持政党に関する世論調査》(注)

(1) 支持政党の変遷 (確実に投票に行くと回答し、いずれかの政党を選択した者の支持政党)

	(3月)	(4月)	(5月)
フィデス (Fidesz)	: 54%	54%	48%
社会党 (MSZP)	: 23%	20%	25%
ヨッビク (Jobbik)	: 15%	17%	15%
新しい政治の形 (LMP)	: 5%	5%	7%

(2) 質問事項: 仮に次の日曜日に総選挙があるとすればどの党に投票するか (質問者全員よりの回答)。

	(3月)	(4月)	(5月)
フィデス (Fidesz) / キリスト教民主国民党 (KDNP)	: 27%	26%	24%
社会党 (MSZP)	: 12%	12%	12%
ヨッビク (Jobbik)	: 8%	8%	7~8%
新しい政治の形 (LMP)	: 3%	4%	3~4%
わからない, 投票しない	: 48%	48%	53%

(注) ソンダ・イプソス社調べ (5月2日-5月9日データ収集、サンプル数: 18歳以上の市民1,500人)。

Republic of Hungary

2011年5月の出来事

日	内政	日	外政
1	・【首相】Facebook上で「社会対話」立上げを発表	2-3	・【EU議長国】エネルギー担当相非公式会合(於:グドゥルー)
2	・【国会】刑法改正案を可決	5-6	・【大統領】セルビア訪問
	・ハンガリー科学アカデミー総裁に現職のパーリンカーシュ・ヨージェフ氏が再選		・【首相】ドイツ訪問
6	・憲法裁判所、公的機関職員退職金に対する特別課税法案に対して2度目の違憲判決	6	・ハンガリー・オーストリア国防相会談
	・公安・行政機関職員による反政府デモ	12	・【首相】グルエフスキー・マケドニア首相と会談(於:スコピエ)
9	・【国会】公的機関職員退職金に対する特別税改正法案を可決		・【外相】スロバキア訪問
11	・【ヨツビク】シャム国会議員辞任		・【EU議長国】EU中国戦略対話開催(於:グドゥルー)
12	・看護師による賃上げ及び労働環境改善を要求するデモ(於:コシュート広場)	12-15	・戴秉国中国国務委員、当地訪問
13	・【フィデス】憲法裁判所裁判官の定員増に関する法案を国会に提出	15-16	・【外相】スーダン訪問
	・ツァコプロス＝クナラキス駐ハンガリー米国大使、ピンテール内相とともにジェンジェシュパタ村を視察	16-18	・【EU議長国】第21回アフリカ・カリブ・太平洋・EU合同議会開催(於:ブダペスト)
	・タルローシュ・ブダペスト市長、市営遊園地の11区への移転を示唆	17	・【首相】胡春華中国内モンゴル自治区委員書記と会談(於:ブダペスト)
15	・ハンガリー・ユダヤ共同体連盟、フェルトマイエル代表を再選		・アフガニスタンにおいて車両事故によりハンガリー人兵士2名死亡
16	・【国会】自警団活動に関する法案を可決	19	・ヴェニス委員会、ナヴラチチ副首相と新憲法等につき協議
	・【フィデス】早期退職特別年金制度廃止法案を国会に提出	19-20	・【外相】バコンスキ・ルーマニア外相と会談(於:ブダペスト)
18	・【政府】ピンテール内相、公安・行政機関労組と協議	22-23	・【EU議長国】領土開発・EU結束政策担当相非公式会合開催(於:グドゥルー)
20	・【フィデス】2012年1月までの裁判官新規任用の停止、裁判官及び検察官の定年退職年齢引下げ法案を国会に提出	23	・サーカシヴィリ・グルジア大統領、当地訪問
24	・【首相】スルグトネフテガス社保有のMOL社株式21%を買い戻した旨発表	23	・【外相】EU総務理事会出席(於:ブリュッセル)
29	・マードル元大統領死去。シュミット大統領、クヴェール国会議長らが弔問。	24	・【首相】MOL社株式をロシア企業から買い戻した旨発表
	・ハンガリー英雄の日記念式典。シュミット大統領、ヘンデ国防相らがスピーチ(於:英雄広場)	25	・【首相】OECD設立50周年記念式典出席(於:パリ)
	・クヴェール国会議長、タルローシュ・ブダペスト市長ら世界子どもの日催事参加(於:市民公園)		・日ハンガリー首脳会談(於:パリ)
30	・【首相・外相】マードル元大統領を弔問		・ハンガリー韓国首脳会談(於:パリ)
	・【国会】クヴェール議長、社会党・LMP議員団に対して過払い給与の返納命令	25-26	・クヴェール国会議長、伊及びスロベニア訪問
	・公安・行政機関職員によるデモ(於:国会前)	27	・【大統領】ポーランド訪問(中欧大統領会合出席)
31	・【首相】オルバーン政権最初の1年間を総括		・【大統領】バチカン訪問
		29-31	・【EU議長国】EU農業・漁業理事会非公式会合(於:デブレツェン)

Republic of Hungary

Embassy of Japan in Hungary

1125 Budapest Zalai ut 7. Hungary
TEL :+36-(06)-1-398-3100

E-Mail

政務関係 : political@japanembassy.hu

E-Mail

経済関係 : economic@japanembassy.hu

E-Mail

広報文化関係:culture@japanembassy.hu

E-Mail

領事関係 : consul@japanembassy.hu